

(添付資料 1)

(添付資料 2)

○本団地整備事業工程表

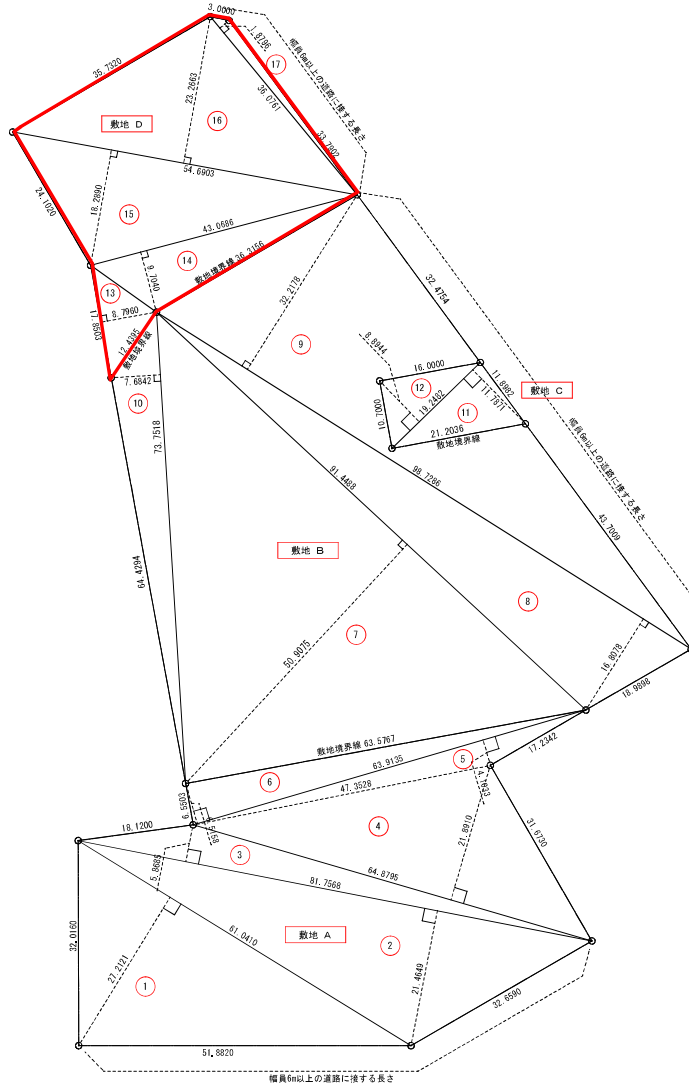
年度 月	2018			2019			2020			2021			2022																	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業者選定期間	実施方針公表	■																												
	質問回答		■	■																										
	特定事業選定・公表				■	■																								
	入札公告						■	■																						
	質問回答							■	■																					
	参加表明書提出期限							■	■																					
	資格審査・通知								■	■																				
	提案書提出期限									■	■																			
	審査・評価										■	■																		
	落札者選定											■	■																	
	仮契約												■	■																
	契約(議決)													■	■															
事業期間※	設計																													
	施工																													
	移転支援																													
										(内訳)																				
										団地廃止説明会																				
										内覧会																				
										相談ダイヤル開設																				
										申込書回収																				
										抽選会																				
										移転手続補助																				
										入居説明会																				
										鍵渡し																				
										移転期限(月末)																				
										空き家確認																				

※事業期間は想定であり、事業者の提案により期間を短縮することは可とするが、鍵渡しの時期は2022年4月以降とする。

(添付資料 3)

敷地面積求積図・求積表

本事業対象敷地



本事業対象敷地面積

敷地求積表
※各面積小数点第4位以下四捨五入、合計面積小数点第3位以下切り捨て

敷地A				
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
①	61,0410	21,2121	1,661,0538	830,6269
②	81,7568	21,4649	1,754,9015	871,4508
③	81,7568	5,8685	479,7898	239,8949
④	64,8795	21,8910	1,420,2771	710,1386
⑤	63,9135	4,1033	262,2563	131,1281
⑥	63,9135	6,5158	416,4476	208,2238
合計				2,997,2631
敷地面積				2,997,26

敷地B				
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
⑦	91,4488	50,9975	4,655,4298	2,327,7149
⑧	98,7286	16,8078	1,659,4106	829,7053
⑨	98,7286	32,2178	3,180,8183	1,590,4091
⑩	73,7518	7,6842	566,7236	283,3618
-⑪	19,2482	11,7871	226,8805	-113,4402
-⑫	19,2482	8,8944	171,2012	-85,6006
合計				4,832,1503
敷地面積				4,832,15

敷地C				
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
⑬	19,2482	11,7871	226,8805	113,4402
⑭	19,2482	8,8944	171,2012	85,6006
合計				199,0408
敷地面積				199,04

敷地D				
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
⑮	17,8503	8,7960	157,0112	78,5056
⑯	43,0686	9,7040	417,9377	208,9688
⑰	54,6903	18,2890	1,000,2309	500,1154
⑱	54,6903	23,2683	1,272,4409	636,2205
⑲	36,0761	1,8796	67,8086	33,9043
合計				1,457,7146
敷地面積				1,457,71

区域全体の面積		
(敷地A + 敷地B + 敷地C + 敷地D)	合計	9,496,20

接道条件の確認

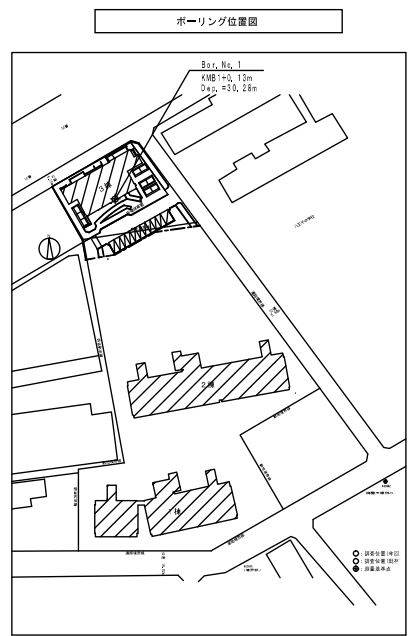
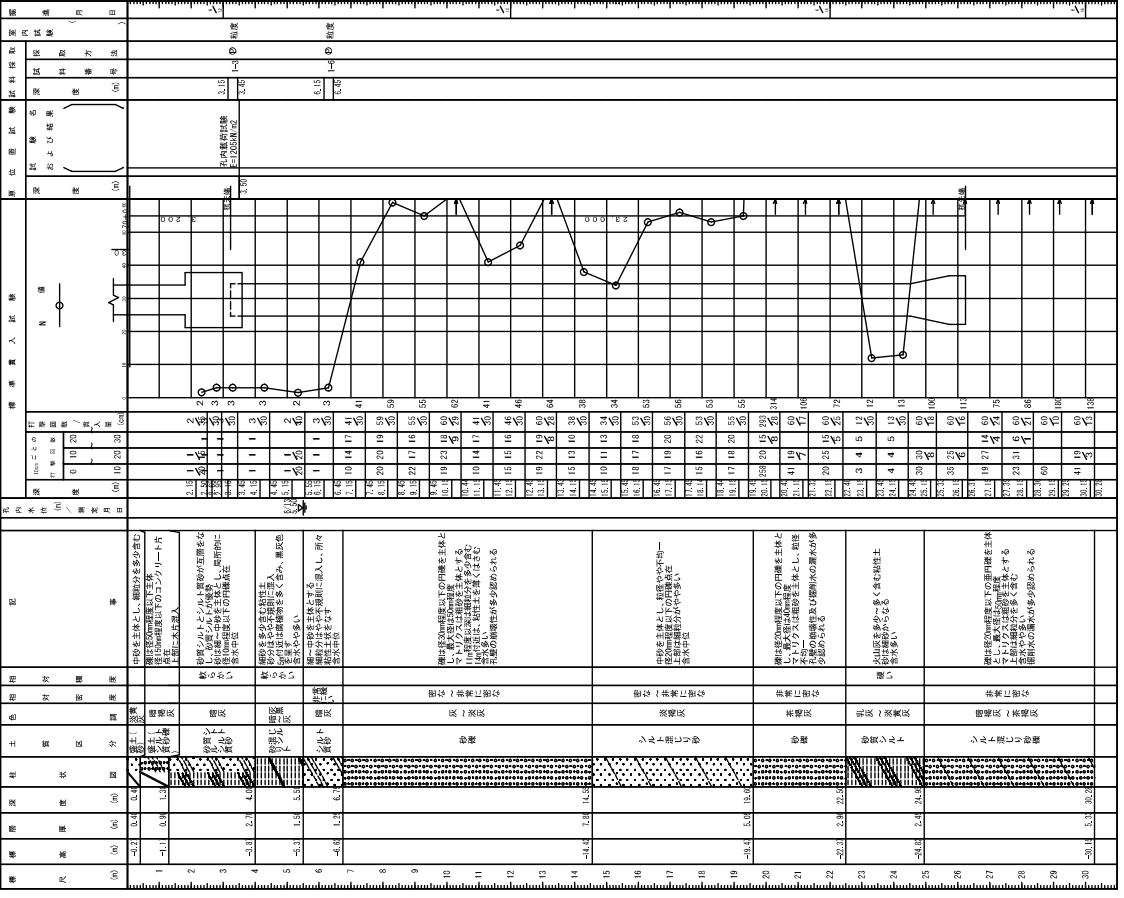
	計算式	
区域境界線の総延長 (m) (①)	$51,8820 + 32,6590 + 31,6730 + 17,2342 + 18,9898 + 43,7009 + 11,8982 + 32,4754 + 33,7902 + 3,0000 + 35,7320 + 24,1020 + 17,8503 + 64,4294 + 6,5503 + 18,1200 + 32,0160$	476,1027m
幅員6m以上の道路に接する長さ (m) (②)	$51,8820 + 32,6590 + 43,7009 + 11,8982 + 32,4754 + 33,7902 + 3,0000$	209,4057m
割合 (1/8以上) (② / ①)	$209,4057 / 476,1027 = 0,439833 \approx 2,638998/6$	2,63/6

縮尺	A1紙 1/400	A3紙 1/800	※	注
				冊数 平成27年 1冊 0
名古屋市住宅都市開発局				
本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。				

(添付資料 4)

ボーリング柱状図

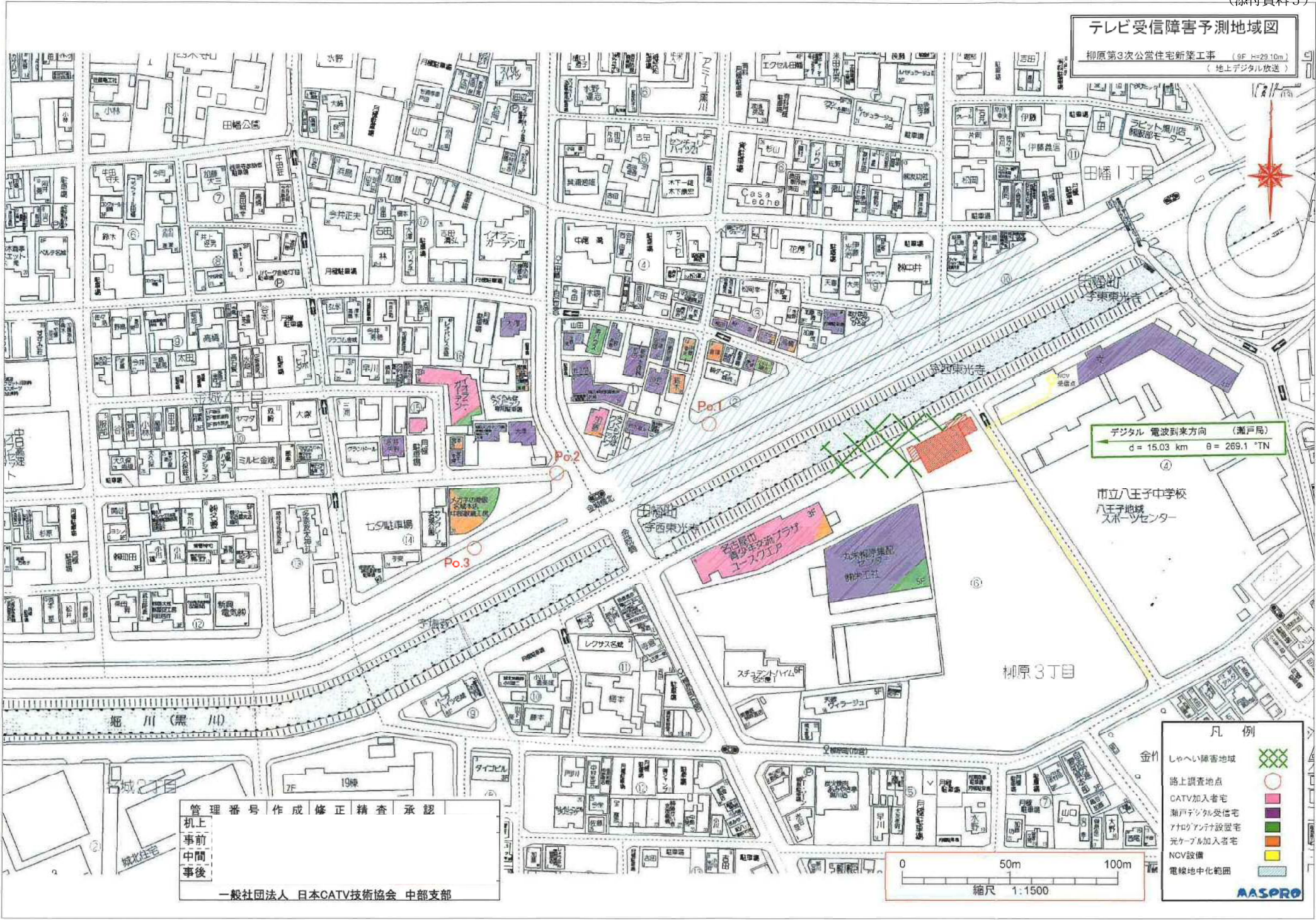
ボーリング坑名	No. 0-1		調査場所	名古屋市中区東区三丁目地内		定 額	95,113,369-
委託者	名古屋市中区東区東区三丁目地内		調査期間	平成26年6月12日～26年6月17日		出 発	10:54, 32.5-
調査者	K&I		主任技師	佐藤 大		調査者	佐藤 大
調査員	30,20h		技 師	佐藤 大		調査員	佐藤 大
調査機	K&I		機 種	YAMAHA MFADR		機 種	YBM OP-5
調査機	30,20h		機 種	YAMAHA MFADR		機 種	YBM OP-5



株式会社 中建設	
ボーリング柱状図	
縮 尺	
設計	平成27年 1月 日
名古屋市中区東区	
※図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

(添付資料 5)

テレビ受信障害予測地域図
 柳原第3次公営住宅新築工事 (9F H=29.10m)
 (地上デジタル放送)



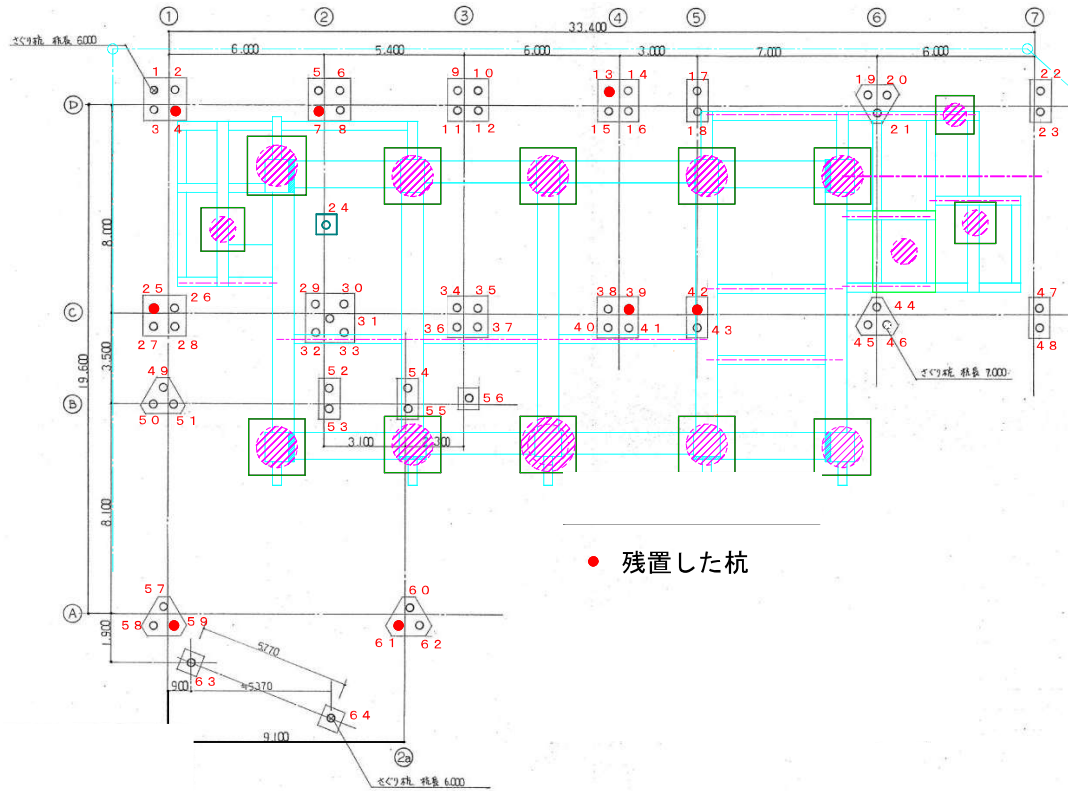
管理番号作成修正精査承認
 机上
 事前
 中間
 事後
 一般社団法人 日本CATV技術協会 中部支部

- 凡例**
- しゃへい障害地域 XXXX
 - 路上調査地点 ○
 - CATV加入者宅 ■
 - 瀬戸デジタル受信宅 ■
 - アンテナ設置宅 ■
 - 光ケーブル加入者宅 ■
 - NOV設備 ■
 - 電線地中化範囲 ■



(添付資料 6)

添付資料 6



● 残置した杭

杭伏図 S:1/100

- 注記
- ・特記なき限り杭撤去は全数実施とする
 - ・特記なき限り杭撤去後の埋め戻しはA埋とする
 - ・特記なき限り杭の除去はオールケーシング工法にて全数実施とする

撤去杭

杭種	杭径	杭長	本数	総本数
RC杭 (7-M-φ 併用打撃工法)	φ300	⊗ L=6,000	2	64
		○ L=7,000	62	

杭引抜き工事 集計表

杭番号	杭長	引抜いた杭の長さ	残置した杭の長さ
1	6m	6m	
2	7m	7m	
3	7m	7m	
4	7m	4.5m	2.5m
5	7m	7m	
6	7m	7m	
7	7m	6.5m	0.5m
8	7m	7m	
9	7m	7m	
10	7m	7m	
11	7m	7m	
12	7m	7m	
13	7m	6.5m	0.5m
14	7m	7m	
15	7m	7m	
16	7m	7m	
17	7m	7m	
18	7m	7m	
19	7m	7m	
20	7m	7m	
21	7m	7m	
22	7m	7m	
23	7m	7m	
24	7m	7m	
25	7m	4.5m	2.5m
26	7m	7m	
27	7m	7m	
28	7m	7m	
29	7m	7m	
30	7m	7m	
31	7m	7m	
32	7m	7m	
33	7m	7m	
34	7m	7m	
35	7m	7m	
36	7m	7m	
37	7m	7m	
38	7m	7m	
39	7m	4.5m	2.5m
40	7m	7m	
41	7m	7m	
42	7m	4.5m	2.5m
43	7m	7m	
44	7m	7m	
45	7m	7m	
46	7m	7m	
47	7m	7m	
48	7m	7m	
49	7m	7m	
50	7m	7m	
51	7m	7m	
52	7m	7m	
53	7m	7m	
54	7m	7m	
55	7m	7m	
56	7m	7m	
57	7m	7m	
58	7m	7m	
59	7m	5.5m	1.5m
60	7m	7m	
61	7m	5.5m	1.5m
62	7m	7m	
63	7m	7m	
64	6m	6m	
計		432.0m	14.0m

田嶋建設有限会社	
杭撤去図	
縮尺	A1:1/100 A2:1/200
本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

(添付資料 7)

旧田幡保育園跡地地下水調査業務委託

報 告 書

平成 29 年 5 月

土壤汚染対策法指定調査機関 2003-4-1053
計量証明事業愛知県知事登録第285号
三 協 熱 研 株 式 会 社

〒462-0063 名古屋市北区丸新町453番地

電話 (052)902-0007
FAX (052)902-1010

1. 調査の概要

1.1 調査概要

(1) 調査名称

旧田幡保育園跡地地下水調査業務委託

(2) 調査場所

旧田幡保育園跡地
名古屋市北区柳原三丁目605番

(3) 調査目的

本調査の対象地である旧田幡保育園跡地において、その土壌から基準値を超える「砒素及びその化合物」が確認されたため、対象地は市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例で定める形質変更時届出管理区域に指定されている。その解除に向けて、平成29年3月に汚染土壌の掘削除去を行ったが、その際に「砒素及びその化合物」が対象地の地下水に影響を与えていないか確認する必要があるため、その調査を実施する。

(4) 調査期間

平成29年4月14日～平成29年5月31日
(試料採取日：平成29年4月27日)

(5) 参考とする法令・指針等

- ・ 土壌汚染対策法(平成14年5月29日 法律第53号)
- ・ 土壌汚染対策法施行令(平成14年11月13日 政令第336号)
- ・ 土壌汚染対策法施行規則(平成14年12月26日 環境省令第29号)
- ・ 地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法(平成15年3月6日 環境省告示第17号)
- ・ 市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(平成15年3月15日 条例第15号)
- ・ 市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行規則(平成15年9月10日 規則第15号)
- ・ 名古屋市土壌汚染等対策指針(平成15年9月30日 告示413号)

(6) 調査機関・担当者

三協熱研株式会社
〒462-0063 名古屋市北区丸新町453番地
TEL 052-902-0007
FAX 052-902-1010
環境省 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 2003-4-1053
計量証明事業 濃度計量証明事業愛知県登録285号
担当者： 土壌汚染調査技術管理者 [] (交付番号 [])

1.2 調査の位置づけ

調査対象地は、平成27年11月～平成28年3月の調査で、1ヶ所の単位区画(Ba①)で深度2mまで、「砒素及びその化合物」による土壤汚染が判明した。

その後、平成29年3月に汚染土壤の掘削除去を行ったが、その際に「砒素及びその化合物」が対象地の地下水に影響を与えていないか確認する必要がある。

本調査は、自主調査であるが、調査方法は、前述の法律や条例に準拠し実施する。

1.3 調査対象物質

第二種特定有害物質 砒素及びその化合物

1.4 調査数量

採取地点数及び検体数は下表の通りである。

*別図 地下水調査地点図参照

項目	数量	備考
地下水調査	1検体	区画Ba①

2. 調査の方法

2.1 試料採取方法

試料採取の方法は、「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(平成22年環境省)」に準拠して実施した。

(1) 地下水試料

地下水採取のためのボーリング深度は、最も浅い位置にある帯水層から地下水が採取できる深さとし、ボーリング孔に井戸材を挿入し直接試料を採取した。

2.2 測定分析方法

(1) 地下水試料

「地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法(平成15年3月6日 環境省告示第17号)」に基づき実施した。

測定方法を表2.1に示す。

表2.1 地下水試料の測定方法

調査項目の種類	測定方法
砒素及びその化合物	JIS K 0102 61.2 (水素化物発生-原子吸光法)

3. 調査の結果

3.1 測定分析結果

(1) 地下水の測定分析結果を表3.1に示す。

表3.1 地下水の測定分析結果

単位:mg/L

調査対象	定量下限	地下水基準	砒素及びその化合物	備考
地下水	0.005	0.01	N.D.	地下水位-4.88m

備考:定量下限値未満の数値はN.D.と表記した。

3.2 まとめ

本調査の調査結果を以下にまとめた。

(1) 地下水調査

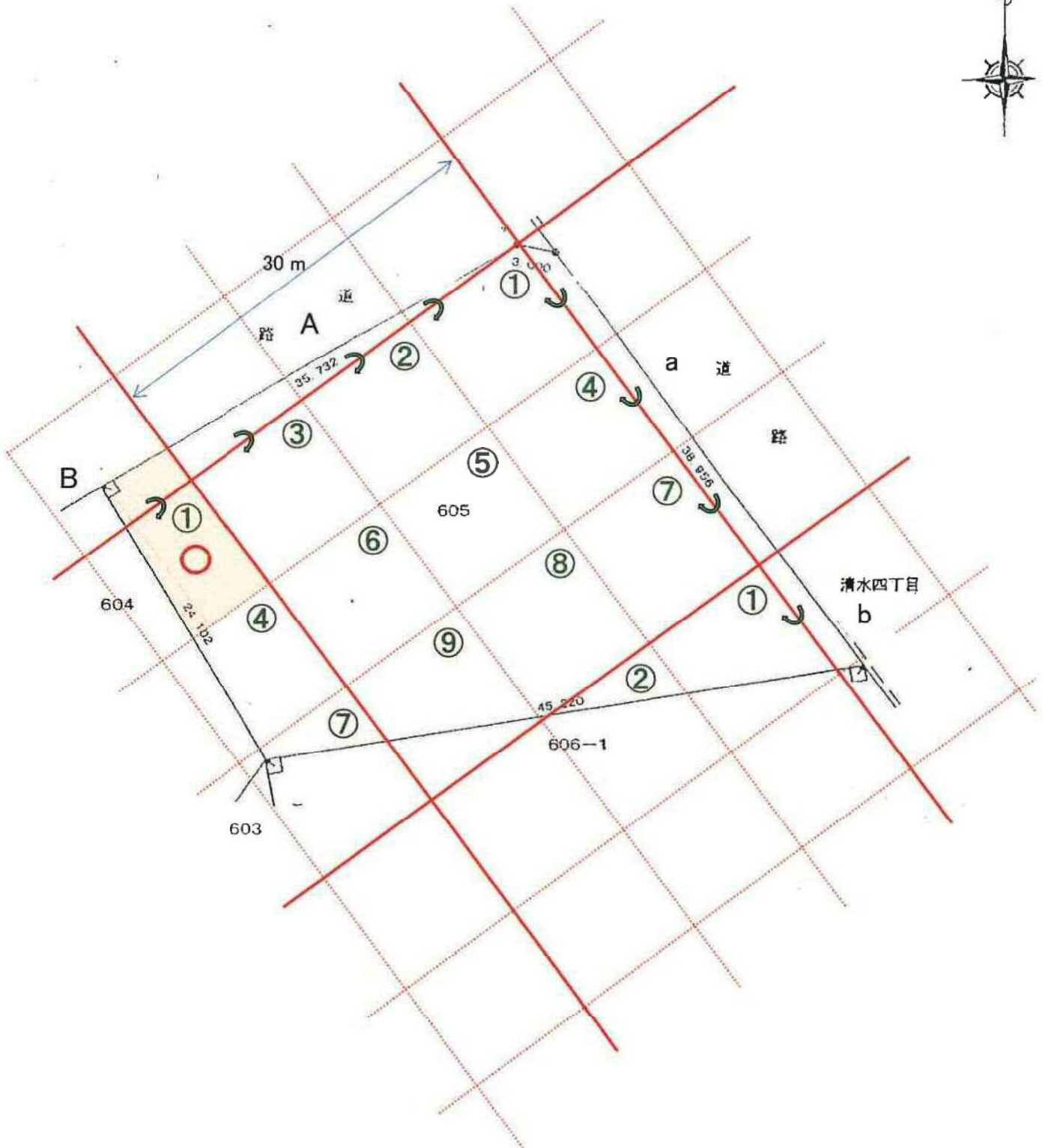
区画(Ba①)での砒素及びその化合物の調査結果は、定量下限値(0.005mg/L)未満で、土壤汚染対策法の地下水基準値(0.01mg/L)以下であった。

参考文献

旧田幡保育園跡地土壤汚染状況調査業務委託 報告書(HD15025号)
(H27年12月 三協熱研株式会社)

旧田幡保育園跡地土壤汚染詳細調査業務委託 報告書(HD16007号)
(H28年3月 三協熱研株式会社)

別図 地下水調査地点図



形質変更時届出管理区域

地下水調査地点

↻
 合併区画記号

計 量 証 明 書

・ 地下水

計 量 証 明 書

第 1704270072-1/2 号

平成 29 年 5 月 9 日

名古屋市長 様



計量証明事業愛知県知事登録 第288号

ノザキ株式会社

名古屋市中川区富田町大字千音寺字西福正3552番地

検査室： 名古屋市中村区長旗町1丁目70番地

TEL <052>412-2281 〒453-0839

環境計量士

平成 29 年 4 月 28 日に受入れた下記の試料に対する計量の結果を次のとおり証明します。
三協熱研株式会社が採取し出張受取した試料に対し計量証明を行なったものです。

試料の種類		地下水		
計量の対象	計量の結果	計量の方法	特記事項	
砒素及びその化合物 (mg/l)	0.005 未満	裏面一覧表の 第 018-09 番の方法		
—以下余白—		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		
		裏面一覧表の 第 番の方法		

計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合にあつては、当該工程の具体的内容、当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地
該当なし

計量証明にかかわらない事項
採取場所 名古屋市北区柳原三丁目605番 旧田幡保育園跡地 Ba①/採取日 平成29年4月27日/採取時間 11時0分/天候
晴/

計量の方法一覧表

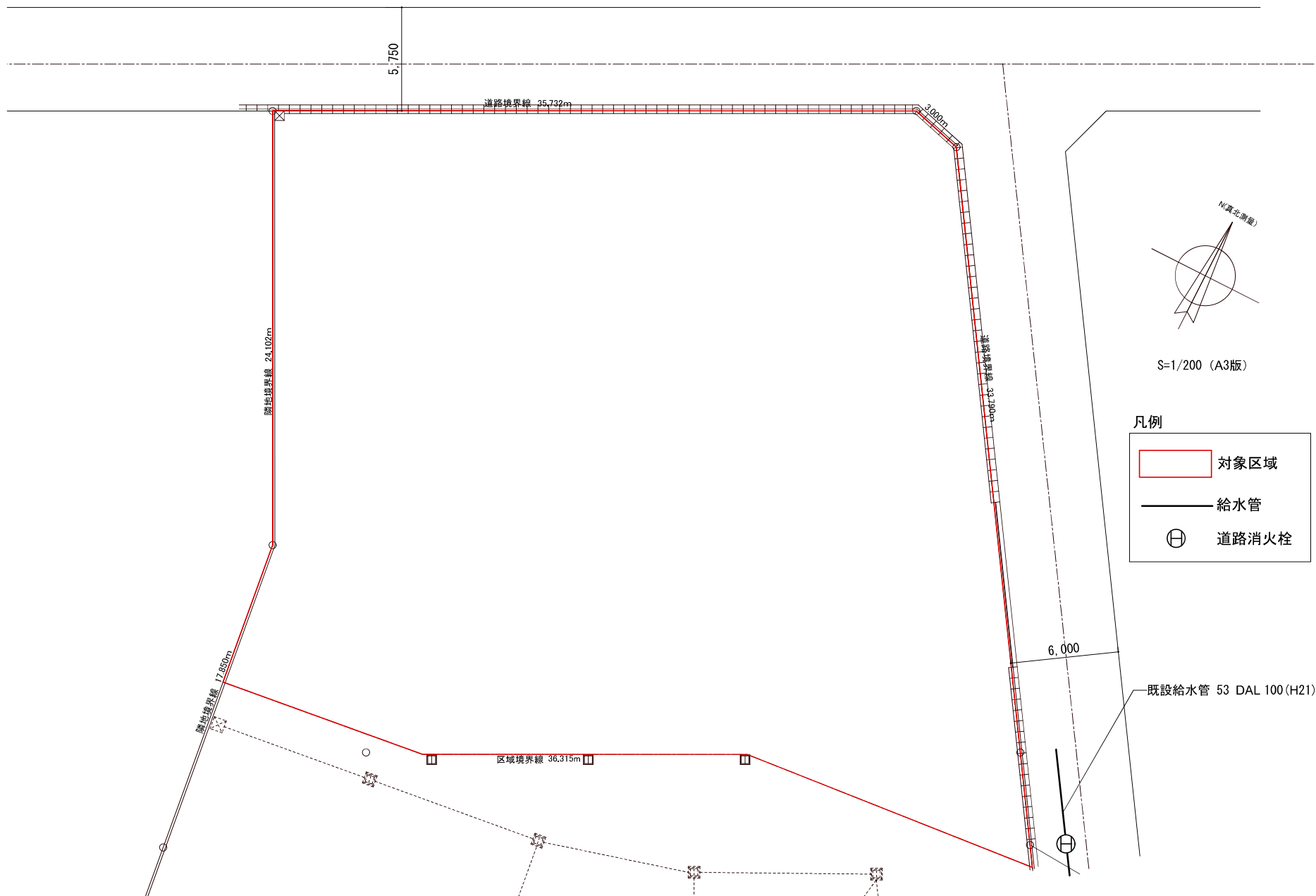
第 1704270072-2/2 号

番号	計量の対象	計量の方法
018-09	砒素及びその化合物 —以下余白—	JIS K 0102 61.2に定める方法 (水素化物発生—原子吸光法)

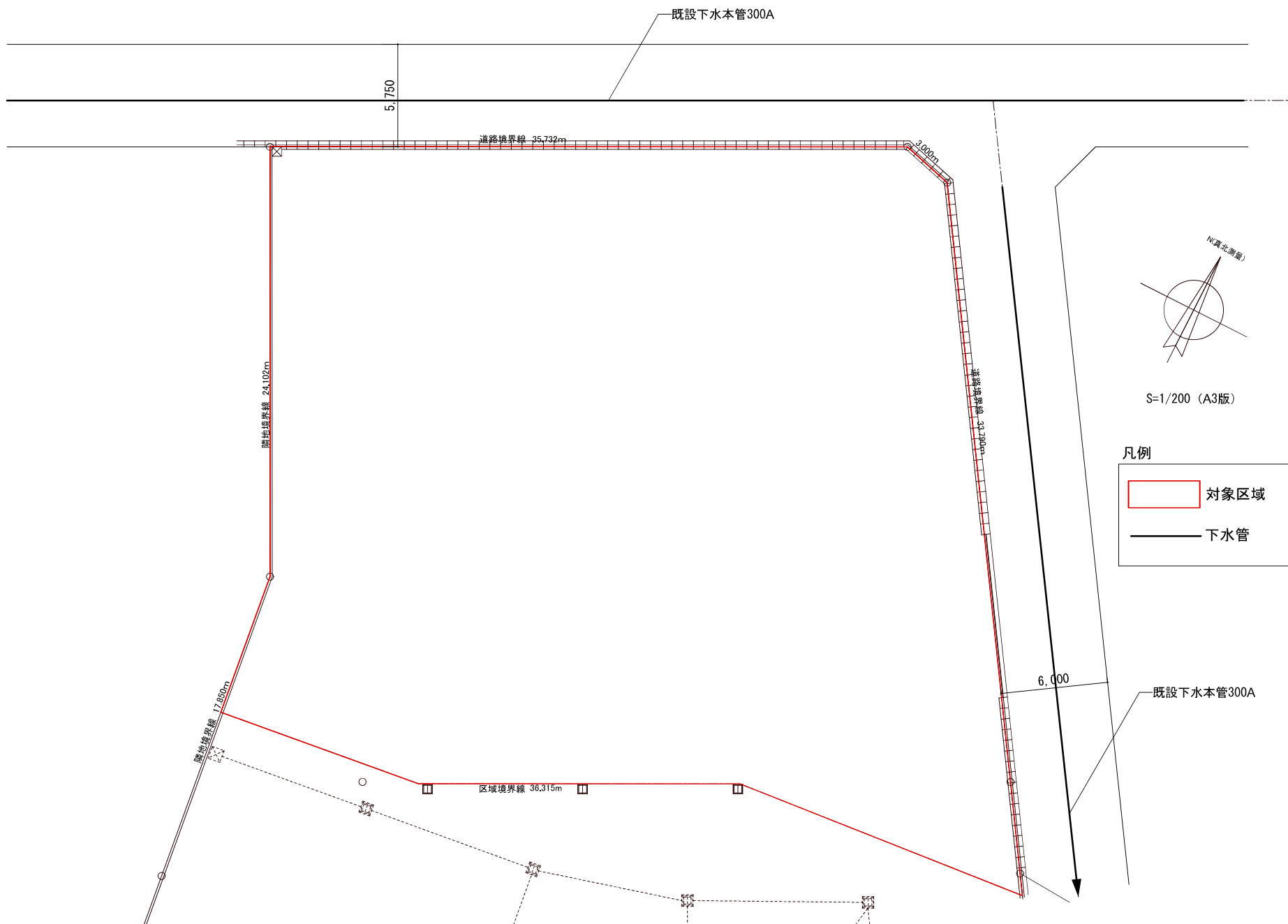
表現方法:JIS→日本工業規格 規格→日本工業規格K0102-2013 環告→環境庁告示

(添付資料 8)

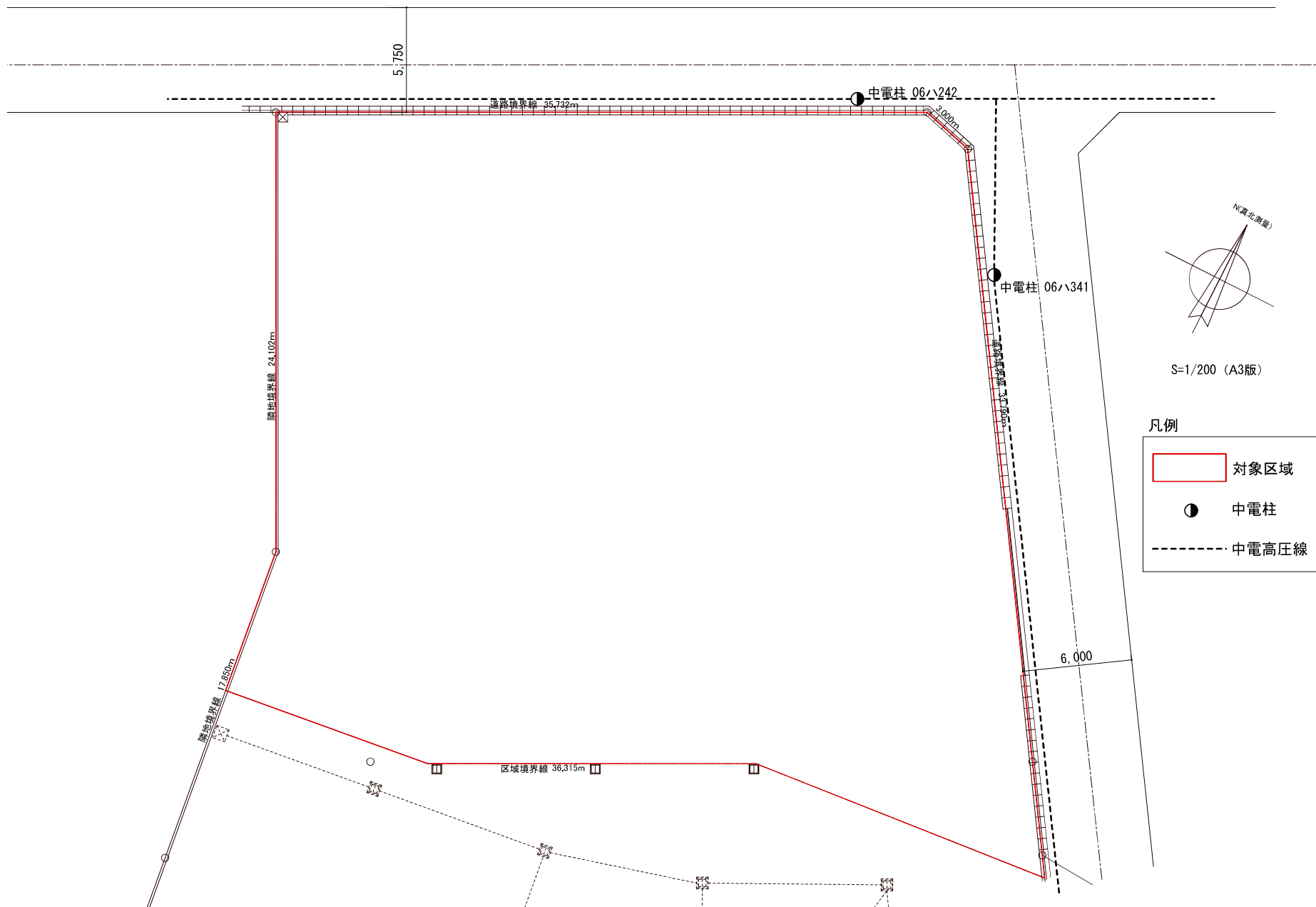
※ インフラの整備状況は参考であり、詳細は施設管理者に確認すること。



※ インフラの整備状況は参考であり、詳細は施設管理者に確認すること。



※ インフラの整備状況は参考であり、詳細は施設管理者に確認すること。



※ インフラの整備状況は参考であり、詳細は施設管理者に確認すること。

